

四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

富士重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03-3347-2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03-3347-2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	428,895	546,932	1,912,968
経常利益 (百万円)	19,128	64,504	100,609
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,354	48,467	119,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,183	60,458	152,009
純資産額 (百万円)	457,276	649,505	596,813
総資産額 (百万円)	1,353,769	1,625,819	1,577,454
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.95	62.10	153.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	39.9	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,342	71,196	166,715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,237	△19,623	△71,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,316	△18,560	△60,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	274,521	367,924	328,947

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、為替の円高是正に加え、自動車売上台数の増加などにより、5,469億円と前年同期比1,180億円（27.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が696億円と前年同期比523億円（301.8%）の増益となり、経常利益につきましても、645億円と前年同期比454億円（237.2%）の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、485億円と前年同期比321億円（196.4%）の増益となりました。

第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内におけるスバルの登録車につきましては、「インプレッサ」の販売が好調を維持していることに加え、昨年10月に新たに投入した「SUBARU XV」や昨年11月に全面改良を行った「新型フォレスター」が台数の上積み大きく寄与したことにより、売上台数は29千台と前年同期比11千台（62.4%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、乗用系車種が堅調に推移するものの、商用系車種による落ち込みをカバーできず、売上台数は12千台と前年同期比1千台（9.0%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は41千台と前年同期比10千台（31.9%）の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において、昨年後半に新規導入した「SUBARU XV」及び今年3月より導入した「新型フォレスター」の販売が好調に推移したことなどにより、売上台数の合計は150千台と前年同期比15千台（11.4%）の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で116千台と前年同期比27千台（29.9%）の増加、ロシアを含む欧州で10千台と前年同期比9千台（46.7%）の減少、豪州で12千台と前年同期比0.2千台（1.4%）の減少、中国で6千台と前年同期比5千台（46.9%）の減少、その他地域で8千台と前年同期比2千台（48.8%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は191千台と前年同期比25千台（15.3%）の増加となり、為替の円高是正も加わり、全体の売上高は、5,133億円と前年同期比1,169億円（29.5%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、649億円と前年同期比493億円（315.9%）の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」の量産による売上が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

また、民間向け製品につきましても、「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上増加及び為替の円高是正により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は243億円と前年同期比59億円（32.3%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、39億円と前年同期比37億円の増益となりました。

③ 産業機器事業部門

国内のポンプ用エンジン、北米向け及びアジア向けの販売が伸長したものの、震災復興需要の一巡した国内発電機向けや欧州金融危機の影響が長引く欧州・ロシア向けの販売が減少したことなどにより、売上高は77億円と前年同期比6億円（7.5%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、2億円と前年同期比2億円（51.5%）の減益となりました。

④ その他事業部門

その他事業部門に含めておりました「エコテクノロジー事業」を今年3月末日をもって終了したことなどにより、売上高は16億円と前年同期比42億円（72.5%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、6億円と前年同期比5億円（45.6%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、1兆6,258億円と前期末に比べ484億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金が383億円増加したことなどです。

負債につきましては、9,763億円と前期末に比べ43億円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が122億円増加したものの、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が154億円減少したことなどです。

純資産につきましては、6,495億円と前期末に比べ527億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が407億円増加したことなどです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,679億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は712億円（前年同四半期連結累計期間は393億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を641億円計上したことに加え、たな卸資産の減少172億円、売上債権の減少134億円があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は196億円（前年同四半期連結累計期間は172億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）181億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は186億円（前年同四半期連結累計期間は243億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少93億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）15億円、配当金の支払74億円があったことなどです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、12,804百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産実績は、「インプレッサ」、「新型フォレスター」の販売が好調に推移していることなどにより、197,336台と前年同期比8.6%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(注) 当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。これに伴い、平成25年10月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,035,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 778,476,000	778,476	同上
単元未満株式	普通株式 1,954,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	778,476	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
（自己保有株式） 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,035,000	—	2,035,000	0.26
（相互保有株式） 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,035,000	400,000	2,435,000	0.31

（注）富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,152	207,650
受取手形及び売掛金	※2 124,234	※2 112,575
リース投資資産	22,145	21,957
有価証券	66,370	182,156
商品及び製品	163,852	148,980
仕掛品	50,498	55,042
原材料及び貯蔵品	35,217	34,071
繰延税金資産	52,947	60,848
短期貸付金	96,990	102,603
その他	47,579	47,024
貸倒引当金	△951	△1,012
流動資産合計	944,033	971,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,186	113,005
機械装置及び運搬具（純額）	116,864	116,415
土地	173,012	174,217
賃貸用車両及び器具（純額）	13,062	22,121
建設仮勘定	14,232	15,921
その他（純額）	14,599	14,232
有形固定資産合計	444,955	455,911
無形固定資産		
その他	12,751	13,150
無形固定資産合計	12,751	13,150
投資その他の資産		
投資有価証券	93,054	99,235
繰延税金資産	6,227	7,305
その他	※1 80,425	※1 82,313
貸倒引当金	△3,991	△3,989
投資その他の資産合計	175,715	184,864
固定資産合計	633,421	653,925
資産合計	1,577,454	1,625,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 242,743	※2 223,069
電子記録債務	61,595	65,897
短期借入金	60,867	51,836
1年内返済予定の長期借入金	45,197	44,204
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	7,828	20,013
未払費用	83,032	78,566
賞与引当金	17,865	27,085
製品保証引当金	34,740	36,638
工事損失引当金	918	183
事業譲渡損失引当金	2,550	2,040
訴訟損失引当金	369	369
その他	99,317	97,449
流動負債合計	657,031	647,359
固定負債		
社債	14,060	14,060
長期借入金	187,023	186,639
繰延税金負債	19,139	21,021
退職給付引当金	34,917	35,857
役員退職慰労引当金	457	412
その他	68,014	70,966
固定負債合計	323,610	328,955
負債合計	980,641	976,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	301,357	342,016
自己株式	△1,292	△1,325
株主資本合計	613,931	654,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,882	30,493
為替換算調整勘定	△46,448	△37,096
その他の包括利益累計額合計	△18,566	△6,603
少数株主持分	1,448	1,551
純資産合計	596,813	649,505
負債純資産合計	1,577,454	1,625,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	428,895	546,932
売上原価	343,407	396,974
売上総利益	85,488	149,958
販売費及び一般管理費	68,156	80,323
営業利益	17,332	69,635
営業外収益		
受取利息	319	372
受取配当金	282	389
持分法による投資利益	72	52
不動産賃貸料	153	135
デリバティブ評価益	8,872	7,857
その他	186	393
営業外収益合計	9,884	9,198
営業外費用		
支払利息	911	695
為替差損	6,580	13,057
その他	597	577
営業外費用合計	8,088	14,329
経常利益	19,128	64,504
特別利益		
固定資産売却益	58	41
投資有価証券売却益	326	80
その他	4	40
特別利益合計	388	161
特別損失		
固定資産除売却損	412	445
その他	111	111
特別損失合計	523	556
税金等調整前四半期純利益	18,993	64,109
法人税等合計	2,623	15,614
少数株主損益調整前四半期純利益	16,370	48,495
少数株主利益	16	28
四半期純利益	16,354	48,467

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,370	48,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,136	2,611
為替換算調整勘定	△4,133	9,280
持分法適用会社に対する持分相当額	82	72
その他の包括利益合計	△7,187	11,963
四半期包括利益	9,183	60,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,167	60,430
少数株主に係る四半期包括利益	16	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,993	64,109
減価償却費	13,327	15,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,374	9,042
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	173	988
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	486	△735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	486	673
受取利息及び受取配当金	△601	△761
支払利息	911	695
デリバティブ評価損益 (△は益)	△8,872	△7,857
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△52
固定資産除売却損益 (△は益)	354	404
売上債権の増減額 (△は増加)	16,624	13,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,307	17,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,627	△15,778
リース投資資産の増減額 (△は増加)	312	188
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△3,526	△5,111
貸貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	△9,206	△11,552
預り金の増減額 (△は減少)	8,489	11,993
その他	4,263	△9,671
小計	46,195	82,157
利息及び配当金の受取額	626	763
利息の支払額	△941	△611
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,538	△11,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,342	71,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,035	△4,972
有価証券の売却による収入	1,037	8,849
有形固定資産の取得による支出	△12,435	△18,357
有形固定資産の売却による収入	483	256
無形固定資産の取得による支出	△908	△1,131
投資有価証券の取得による支出	△2,313	△7,848
投資有価証券の売却による収入	3,157	4,923
貸付けによる支出	△24,619	△26,722
貸付金の回収による収入	23,588	26,653
その他	△3,192	△1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,237	△19,623

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,215	△9,265
長期借入れによる収入	—	1,172
長期借入金の返済による支出	△1,588	△2,721
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,306	△7,449
その他	△207	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,316	△18,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,672	5,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,883	38,855
現金及び現金同等物の期首残高	258,084	328,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,320	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 274,521	※1 367,924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	富士エアロスペーステクノロジー株式会社他3社は、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	富士エアロスペーステクノロジー株式会社他3社は、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

- ※1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造にあたり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	694百万円	786百万円
支払手形	117百万円	108百万円

3 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員	14,881百万円	従業員 14,616百万円
スバル カナダ インクの取引先	21,096百万円	スバル カナダ インクの取引先 18,976百万円
その他	8,566百万円	その他 9,361百万円
計	44,543百万円	42,953百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	1,714百万円	470百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	146,828百万円	207,650百万円
有価証券	147,311百万円	182,156百万円
短期貸付金	84,223百万円	102,603百万円
小計	378,362百万円	492,409百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△6,300百万円	△7,669百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△8,318百万円	△14,213百万円
約定済の未決済有価証券	△5,000百万円	－百万円
現先以外の短期貸付金	△84,223百万円	△102,603百万円
現金及び現金同等物	274,521百万円	367,924百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第81期 定時株主総会	普通株式	3,514	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	396,310	18,386	8,377	423,073	5,822	428,895	—	428,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	—	16	864	3,512	4,376	△4,376	—
計	397,158	18,386	8,393	423,937	9,334	433,271	△4,376	428,895
セグメント利益	15,606	228	309	16,143	1,076	17,219	113	17,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	513,252	24,330	7,747	545,329	1,603	546,932	—	546,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	784	—	114	898	3,212	4,110	△4,110	—
計	514,036	24,330	7,861	546,227	4,815	551,042	△4,110	546,932
セグメント利益	64,898	3,887	150	68,935	585	69,520	115	69,635

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円95銭	62円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,354	48,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,354	48,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,460	780,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。